



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL https://corp.mizuno.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務担当 (氏名) 村上 喜弘 (TEL) 06-6614-8465
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	212,044	22.8	12,945	31.1	14,039	27.9	9,910	28.4
2022年3月期	172,744	—	9,874	—	10,977	—	7,717	—

(注) 包括利益 2023年3月期 13,526百万円(40.9%) 2022年3月期 9,601百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	387.71	—	8.4	7.7	6.1
2022年3月期	302.02	—	7.2	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	197,523	124,275	62.6	4,840.37
2022年3月期	166,356	112,463	67.3	4,382.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 123,736百万円 2022年3月期 111,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△8,047	△4,445	11,012	23,845
2022年3月期	12,041	△2,178	△8,774	24,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,533	19.9	1.4
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,789	18.1	1.5
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	225,000	6.1	15,000	15.9	15,000	6.8	11,000	430.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	26,578,243株	2022年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,014,726株	2022年3月期	1,024,192株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,561,077株	2022年3月期	25,551,593株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策での行動制限が緩和され、野球やサッカーの世界大会が大きな盛り上がりを見せるなど、企業や個人の消費マインドに改善の動きが見られました。一方、世界的に進んだ金融引き締めの影響による金融資本市場の変動、物価やエネルギー価格の上昇など、景気の下振れリスクも見られました。海外経済も緩やかな回復の動きが継続したものの、金融引き締めの進行や、長期化するウクライナ情勢に起因する物価やエネルギー価格の上昇など、景気減速への警戒感が高まっています。

このような状況の中、当社グループは、国内においては野球品や競技スポーツ品を中心に販売が改善、海外においても米州や韓国を中心にゴルフ事業の好調が続きました。材料費の高騰や為替変動による仕入れ価格の上昇等の影響については、売上高の増加と経費コントロールにより最小化しました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は2,120億4千4百万円、営業利益は129億4千5百万円、経常利益は140億3千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は99億1千万円となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも連結決算の開示が制度化されて以降最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、新型コロナウイルス感染症対策での行動制限が敷かれた前年同期と比較し、事業環境が改善しました。世界大会が大きな盛り上がりを見せた野球やサッカーに加え、バレーボールやラケットスポーツなどのインドアスポーツの商品も好調に推移しました。加えて、非スポーツ事業であるワークビジネス事業も好調に推移しました。

この結果、売上高は連結決算の開示が制度化されて以降最高の1,315億7百万円、営業利益は59億9千5百万円となりました。

② 欧州

欧州は、第1四半期に大きな影響を受けたサプライチェーンの状況が改善したものの、物流費の高騰や為替変動によるコスト高の影響を受けました。そのような環境においても、主要事業であるランニングシューズの販売が回復しました。また、ゴルフクラブの販売も引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は251億3千9百万円、営業利益は16億6千9百万円と、それぞれ過去最高の結果となりました。

なお、当連結会計年度における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：163.60円（前年同期 153.94円）、ユーロ（欧州支店）：141.26円（前年同期 131.05円）、ユーロ（子会社）：137.93円（前年同期 130.11円）、ノルウェークローネ：13.66円（前年同期 12.80円）

③ 米州

米州では、輸送コストや物価の上昇、金融引き締めに伴う景気の減速といったマイナス要因が見られたものの、引き続きゴルフクラブの販売が好調を維持しており業績を牽引しました。また、野球やバレーボールなどの競技スポーツ品の販売も堅調に推移しました。

この結果、売上高は310億6千7百万円、営業利益は過去最高となる28億2千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：130.78円（前年同期 109.86円）、カナダドル：100.18円（前年同期 87.46円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、事業環境が改善しました。全域で業績は好調に推移し、ゴルフクラブやランニングシューズ、サッカースパイクなど幅広い商品群で業績が拡大しました。

この結果、売上高は243億2千9百万円、営業利益は22億7千6百万円と、それぞれ過去最高の結果となりました。

なお、当連結会計年度におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：4.40円（前年同期 3.94円）、香港ドル：16.70円（前年同期 14.14円）、中国元：19.39円（前年同期 17.04円）、豪ドル：90.58円（前年同期 82.37円）、

韓国ウォン(100ウォン当たり) : 10.17円(前年同期 9.61円)、
米ドル(シンガポール) : 130.78円(前年同期 109.86円)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ311億6千7百万円増加し、1,975億2千3百万円となりました。商品及び製品が154億1千1百万円、売掛金が105億6千3百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ193億5千4百万円増加し、732億4千7百万円となりました。長短借入金が132億8百万円、支払手形及び買掛金が42億4千5百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ118億1千2百万円増加し、1,242億7千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から62.6%へと4.7ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は238億4千5百万円となりました。当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは80億4千7百万円の支出となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益135億8千4百万円、減価償却費の計上26億7千8百万円、仕入債務の増加額46億7百万円、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額149億9千8百万円、売上債権の増加額98億8千5百万円、法人税等の支払額45億4百万円となります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは44億4千5百万円の支出となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入1億9千7百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出43億8千6百万円、無形固定資産の取得による支出8億9千4百万円となります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは110億1千2百万円の収入となりました。収入の主な内訳は短期借入による収入77億5千4百万円、長期借入による収入79億8百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出26億8千4百万円、配当金の支払額16億5千7百万円となります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の経済動向は、わが国は、新型コロナウイルス感染症の状況や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動などに注意が必要なものの、経済活動が正常化に向かう中で、景気の持ち直しが期待されます。海外経済も、国、地域にばらつきがあるものの米国を中心に景気は回復が続くと見込まれます。一方、原材料価格の高騰や、円安の進行がもたらす国内事業でのコスト上昇などが業績に影響を与えるおそれがあります。

このような状況の中、翌連結会計年度における連結業績見通しにつきましては、売上高は2,250億円(前年同期比6.1%増)、営業利益は150億円(同15.9%増)、経常利益は150億円(同6.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円(同11.0%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際会計基準(IFRS)適用について、情報収集や論点整理、及び適用時期などについて検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,429	23,845
受取手形	4,256	4,667
売掛金	32,796	43,359
商品及び製品	32,684	48,095
仕掛品	532	542
原材料及び貯蔵品	5,518	6,751
その他	6,231	5,994
貸倒引当金	△515	△526
流動資産合計	105,934	132,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,173	18,444
機械装置及び運搬具（純額）	739	854
土地	14,670	14,816
建設仮勘定	3,755	1,829
その他（純額）	1,849	2,689
有形固定資産合計	36,188	38,634
無形固定資産		
のれん	1,131	1,035
その他	6,081	5,890
無形固定資産合計	7,212	6,925
投資その他の資産		
投資有価証券	6,751	7,219
長期貸付金	312	333
繰延税金資産	2,127	1,855
退職給付に係る資産	6,264	8,087
その他	2,213	2,352
貸倒引当金	△648	△615
投資その他の資産合計	17,021	19,233
固定資産合計	60,422	64,792
資産合計	166,356	197,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,316	22,561
短期借入金	1,174	9,106
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,328
未払金及び未払費用	10,546	12,927
未払法人税等	2,675	1,457
役員賞与引当金	134	141
その他	4,073	4,723
流動負債合計	39,422	53,246
固定負債		
長期借入金	6,953	12,402
繰延税金負債	1,554	1,473
再評価に係る繰延税金負債	1,807	1,807
退職給付に係る負債	205	223
長期預り保証金	2,327	2,362
資産除去債務	267	268
その他	1,355	1,463
固定負債合計	14,470	20,001
負債合計	53,893	73,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,828	31,833
利益剰余金	51,332	59,582
自己株式	△1,887	△1,871
株主資本合計	107,412	115,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,933	2,336
繰延ヘッジ損益	470	△282
土地再評価差額金	△1,081	△1,081
為替換算調整勘定	2,253	5,594
退職給付に係る調整累計額	992	1,488
その他の包括利益累計額合計	4,568	8,055
非支配株主持分	482	539
純資産合計	112,463	124,275
負債純資産合計	166,356	197,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	172,744	212,044
売上原価	101,172	131,024
売上総利益	71,572	81,020
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,860	4,294
保管費	3,948	4,340
広告宣伝費	9,556	10,579
給料及び手当	18,265	19,684
賞与	3,675	4,499
退職給付費用	575	569
減価償却費	2,121	2,508
貸倒引当金繰入額	53	37
その他	19,640	21,561
販売費及び一般管理費合計	61,698	68,075
営業利益	9,874	12,945
営業外収益		
受取利息	122	106
受取配当金	197	173
受取手数料	33	24
受取保険金	37	2
為替差益	245	648
受取補償金	87	54
その他	518	358
営業外収益合計	1,242	1,368
営業外費用		
支払利息	84	156
シンジケートローン手数料	8	28
支払手数料	0	32
その他	45	56
営業外費用合計	139	273
経常利益	10,977	14,039
特別利益		
固定資産売却益	185	8
投資有価証券売却益	295	58
特別利益合計	480	66

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	70	58
減損損失	348	4
貸倒引当金繰入額	112	-
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	35	-
事業構造改善費用	-	458
特別損失合計	572	521
税金等調整前当期純利益	10,886	13,584
法人税、住民税及び事業税	3,328	3,248
法人税等調整額	△248	317
法人税等合計	3,079	3,565
当期純利益	7,806	10,019
非支配株主に帰属する当期純利益	89	108
親会社株主に帰属する当期純利益	7,717	9,910

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,806	10,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	402
繰延ヘッジ損益	△130	△753
為替換算調整勘定	2,100	3,361
退職給付に係る調整額	△78	495
その他の包括利益合計	1,794	3,507
包括利益	9,601	13,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,458	13,396
非支配株主に係る包括利益	142	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,824	43,782	△1,901	99,843
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			7,717		7,717
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		4		17	22
土地再評価差額金の取崩			1,110		1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	7,550	14	7,569
当期末残高	26,137	31,828	51,332	△1,887	107,412

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,029	601	29	206	1,071	3,937	393	104,174
当期変動額								
剰余金の配当								△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益								7,717
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△130	△1,110	2,046	△78	631	89	720
当期変動額合計	△96	△130	△1,110	2,046	△78	631	89	8,289
当期末残高	1,933	470	△1,081	2,253	992	4,568	482	112,463

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,137	31,828	51,332	△1,887	107,412
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			9,910		9,910
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		4		20	25
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	8,249	15	8,269
当期末残高	26,137	31,833	59,582	△1,871	115,681

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,933	470	△1,081	2,253	992	4,568	482	112,463
当期変動額								
剰余金の配当								△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益								9,910
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								25
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	△753		3,340	495	3,486	56	3,543
当期変動額合計	402	△753	-	3,340	495	3,486	56	11,812
当期末残高	2,336	△282	△1,081	5,594	1,488	8,055	539	124,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,886	13,584
減価償却費	2,479	2,678
減損損失	348	28
のれん償却額	383	182
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,037	△915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	111	△51
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△295	△58
受取利息及び受取配当金	△320	△280
支払利息	84	156
固定資産売却損益 (△は益)	△180	△8
固定資産除却損	70	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,128	△9,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,762	△14,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,287	4,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△628	△20
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△327	4
その他	2,129	1,242
小計	13,099	△3,675
利息及び配当金の受取額	320	280
利息の支払額	△85	△147
法人税等の支払額	△1,293	△4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,041	△8,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△4,386
有形固定資産の売却による収入	236	109
無形固定資産の取得による支出	△759	△894
投資有価証券の取得による支出	△193	△56
投資有価証券の売却による収入	531	197
関係会社株式の取得による支出	△32	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	△0
その他	△60	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△4,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,019	7,754
長期借入れによる収入	940	7,908
長期借入金の返済による支出	△4,053	△2,684
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△1,311	△1,657
非支配株主への配当金の支払額	△53	△72
リース債務の返済による支出	△275	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,774	11,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,791	△584
現金及び現金同等物の期首残高	22,638	24,429
現金及び現金同等物の期末残高	24,429	23,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度の期首より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用開始日である当連結会計年度の期首において、累積的影響額を認識する方法を採用しております。この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他(純額)」が409百万円、流動負債の「その他」が273百万円、固定負債の「その他」が133百万円、それぞれ増加しています。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品を製造・販売しており、国内においては当社及び子会社が、国外においては当社の各支店及び各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。当社支店及び現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、取り扱う種目や商品カテゴリー並びに販売形態については各地域の包括的な戦略、方針及び目標を立案し、事業活動を展開しております。一方で、同一域内の市場は相似しており、各拠点を統合した地域ベースによって報告セグメントとしております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,259	17,942	23,627	16,915	172,744	—	172,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,148	0	26	4,042	7,219	△7,219	—
計	117,408	17,942	23,653	20,958	179,963	△7,219	172,744
セグメント利益	4,290	1,388	2,639	1,389	9,708	166	9,874
セグメント資産	111,870	12,072	18,434	15,027	157,404	8,951	166,356
その他の項目							
減価償却費	1,743	197	356	181	2,479	—	2,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,186	183	146	143	2,659	—	2,659

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	日本	欧州	米州	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	131,507	25,139	31,067	24,329	212,044	—	212,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,276	—	13	4,245	9,535	△9,535	—
計	136,784	25,139	31,081	28,575	221,580	△9,535	212,044
セグメント利益	5,995	1,669	2,826	2,276	12,767	177	12,945
セグメント資産	118,208	21,703	26,998	18,652	185,563	11,960	197,523
その他の項目							
減価償却費	2,003	199	366	109	2,678	—	2,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,306	578	342	175	5,402	—	5,402

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産の主なものは当社における余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,382.13円	4,840.37円
1株当たり当期純利益	302.02円	387.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,717	9,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,717	9,910
普通株式の期中平均株式数(株)	25,551,593	25,561,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他 役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を決定しましたのでお知らせいたします。

記

(1) 取締役役付執行役員の昇格 (2023年6月21日付)

取締役専務執行役員 七條 毅 (現 取締役常務執行役員)

(2) 新任執行役員 (2023年6月21日付)

執行役員 岡本 充博 (現 EMEAミズノ PRESIDENT)

執行役員 藤江 弘一 (現 コンペティションスポーツ事業部長)